【コメント】

「TPPと新たな食・農・地域」の論点及び4報告へのコメント

東北大学大学院農学研究科 伊藤 房雄

Comment on “TPP and Food, Agriculture and Region”

Fusao ITO

Graduate School of Agricultural Science, TOHOKU University

本シンポジウムでは、多くの識者らが「この国のカタチを変える」と比喻してきたTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の大筋合意を起点に、TPPがわが国の食と農、地域にいかなる影響を及ぼすのか、そして今後わが国の食品産業、農業、地域はそれに対してどのように適応していくのか、この2点に焦点を絞った議論を進めるために、情勢報告を含めて5名から報告していただいた。報告はいずれも丁寧なデータの整理と明快な分析に基づいており、まずは報告者全員に謝意を表したい。

次に、各報告へコメントする前に、報告全体に対する意見を若干述べておきたい。情勢報告を除く4報告については、いずれの報告内容についても概ね諒解する。また、TPPの影響を考察するにあたっては、酪農・乳業にせよ畑作にせよ、その今日的姿はこれまでの農業経営及び農業政策の展開の延長線上にあることから時代の趨勢とTPPが及ぼす影響を峻別することは難しく、このため本シンポジウムではTPPの影響を規定する要因の考察に主眼を置こうとする態度にも同意する。

その上での4報告に対するコメントである。第一は、農産品合意の内生的要因の解明に挑戦した作山報告についてである。同報告では、なぜ日本はTPP交渉に参加し、わずか2年の交渉で大幅な自由化を受諾したのか、との問いに対して、「積み石方式の実施」「関税撤廃率の設定」「先行参加国への交渉終結権の付与」という3つの仮説の妥当性を計量経済学的手法で検証している。その結果いずれの仮説も支持されているが、それは

TPPの農産品交渉において、日本が取り得る選択の幅は交渉参加時点ですでに限定的であったという理解でよろしいかどうかお伺いしたい。もう一点は、近い将来に開始されるであろうTPP再交渉に日本はどのように対処していくのか、どのような準備をしていくことが望まれるのか、国際交渉官の経験を有する作山先生であるからこそお伺いしたい。このほかに、フードシステム研究から逸脱する質問かもしれないが、大筋合意前に日本政府が喧伝していた『国益』とは何か、農業・農村の立場から『国益』をどう捉えればよいのか、個人的見解でも構わないのでお話しいただきたい。

第二は、日本酪農の特色を多面的に整理・検討し、TPPの影響の規定要因と今後の酪農・乳業が為すべき対策を考察した前田報告についてである。酪農・乳業は、今回の大筋合意による影響が最も大きいと予測されている分野の一つであるが、それと同時にTPP交渉とは関係なく、担い手不足や自家育成による後継牛の確保、乳牛の長命連産、自給飼料率の向上、生乳流通制度改革など、国内の酪農・乳業振興でも多くの課題を抱えている分野でもある。そこでまず、今後の日本酪農の展開に不可欠な自給飼料生産の拡大・確立に向けて酪農家、関係団体、国が為すべきことは何か、お伺いしたい。次に、欧米とは異なる発展を遂げてきた日本の酪農・乳業が、今後もその特色を活かしながら持続可能性を高めていくためにはどのようなセーフティネットや生乳流通制度改革が必要とされるのか、酪農・乳業に深い知見をお持ちの前田氏にお伺いしたい。併せて、かつて「車の

両輪」ともてはやされた酪農と乳業の関係は今日なお継続されているのか否か、換言するならば、乳業メーカー及び牛乳乳製品の実需者は価格のみをシグナルに原料を調達する単なる企業に変質したのかどうかお伺いしたい。

第三は、日本で最も競争力の高い大規模な畑作と酪農が展開されている北海道十勝地域での新たな取組の担い手像とグローバル化への対応を検討した仙北谷報告についてである。同報告では、十勝地域の農業経営は畑作に限らず酪農も、これまでグローバル化への対応として常に大規模化、効率化、省力化の方向で農業投資を行い、これに対応できない経営は離農という道を選ばざるを得なかったとの認識のもと、大筋合意直後にTPP対策として畑作経営向けに用意された「産地パワーアップ事業」をいかに有効活用できるかが今後の十勝農業の発展を左右するという。また、最近は中小企業家同友会等と連携を強め、販売の高度化（高付加価値化）に取り組み、海外市場に進出を試みる農業者も少なくないという。まったく同感である。改めて言うまでもなく、農業経営を取り巻く外部環境（与件）が大きく変化する中で、経営を維持・発展させるためにはイノベーションが必要不可欠となるからである。そこで、今後の十勝地域の農業にとって必要とされるイノベーションとは具体的にどのようなものか、農業生産のみならず経営管理やマーケティング等の分野を含めいまだ少し詳しく説明していただきたい。併せて、イノベーションの習得が必須となる若手経営者や農業後継者の育成に必要な教育とはいかなるものかについても、知見を披瀝していただきたい。このほかに、これまでの十勝地域の推移を踏まえ、「ゴールなき規模拡大」の先に見える農村コミュニティとはいかなる姿か、またそこでの課題や新たなコミュニティづくりの取組等があればご教授願いたい。

第四は、関税引き下げによる輸入増大の影響等

を扱った前田報告、仙北谷報告とは対極にある農産物輸出の可能性とその拡大条件を検討した森高報告についてである。同報告では、日本の農産物輸出の推移と課題を整理・概観した上で、産業組織論の広告投資モデルを援用したブランド採用戦略の理論分析が行われている。そこでは、共通ブランド戦略と個別ブランド戦略、及び両者の折衷型である緩やかなダブル・ブランド戦略がどのような条件のもとで効力を発揮するのかが解明されており、今後のジャパン・ブランドの推進と構築にあたって有益な情報が数多く提示されている。ここではコメンテーターの理解不足から、以下の2点について少し詳しく追加説明を願いたい。ひとつは、理論モデルの核となっているパラメーター δ と ε の符号に影響を及ぼす主たる要因とは具体的にどのようなものかということである。いまひとつは、今回の理論分析に照らしてみても、現在国が推進している農産物輸出促進支援策に欠けている、ないしは不足している点があれば指摘していただきたい。

最後に、本シンポジウムのテーマそのものに関することなので、敢えて福田座長にお伺いしたい。私は、TPPの国内への影響は、農業生産及び食品流通に携わる主体の対応のみならず、消費者であり生活者である国民の暮らし方、生き方の選択によってもその発現の仕方が大きく異なってくると考えている。その考えを前提にすると、今回のシンポジウムでは消費者や納税者の行動は明示的に扱われていないが、ここではそれらと与件として扱うと考えてよろしいかどうか、また価格競争に巻き込まれないオルタナティブな食・農・地域の形成についても今回は論点としないと考えてよろしいかどうかお伺いしたい。

（註）本コメント報告は、大会報告時点における各報告要旨を基にしている。